

記述情報の開示の好事例集2025

Appendix

サステナビリティ関連の特定の単語に関する有価証券報告書での開示の状況(1/2)

- 2024年3月期及び2025年3月期決算の上場企業を対象に、有価証券報告書の「事業の状況」欄において、サステナビリティ関連の特定の単語(*1)を含めた開示を行っている企業数を特定の単語ごとに集計。
- いずれの単語についても、開示率は増加している。

【表1】有価証券報告書の「事業の状況」においてサステナビリティ関連の特定の単語を含む開示を行っている企業数及び割合(*2)

サステナビリティ 関連の単語	有価証券報告書(2024年3月期)			有価証券報告書(2025年3月期)(*3)		
	全体	開示社数	開示率	全体	開示社数	開示率
人的資本	2,312社	1,812社	78.4%	2,261社	1,858社	82.2%
気候変動		1,725社	74.6%		1,735社	76.7%
TCFD		1,017社	44.0%		1,016社	44.9%
生物多様性		272社	11.8%		317社	14.0%
人権		1,057社	45.7%		1,122社	49.6%
腐敗防止		103社	4.5%		104社	4.6%
贈収賄防止		39社	1.7%		41社	1.8%
情報セキュリティ		1,183社	51.2%		1,250社	55.3%
サイバーセキュリティ		312社	13.5%		371社	16.4%
データセキュリティ		32社	1.4%		37社	1.6%
知的財産(*4)		1,187社	51.3%		1,198社	53.0%
DX		1,255社	54.3%		1,320社	58.4%

(*1) 記述情報の開示に関する原則(別添)に例示されている「人権」、「腐敗防止」、「贈収賄防止」、「サイバーセキュリティ」、「データセキュリティ」に加え、「気候変動」、「TCFD」、「生物多様性」、「情報セキュリティ」、「知的財産」、「DX」及び有価証券報告書第二号様式記載上の注意(30-2)cで記載が求められている「人的資本」を対象とした(以下同じ)

(*2) EDINETより集計

(*3) 決算日時点で上場しており、2025年7月1日までに有価証券報告書を公表した3月末決算の企業を対象として集計

(*4) 「知的財産」、「知財」、「Intellectual Property」、「特許」、「意匠」、「商標」又は「実用新案」を含むもの

サステナビリティ関連の特定の単語に関する有価証券報告書での開示の状況(2/2)

- 前頁の表1に集計した企業のうち、サステナビリティ関連の特定の単語を含む開示を「サステナビリティに関する考え方及び取組」(以下「サステナ記載欄」)に記載している企業数を集計。
- サステナ記載欄での開示割合が少ない情報セキュリティ、サイバーセキュリティ及び知的財産については、「事業等のリスク」での開示が多く、DXは、「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」での開示が多い。

【表2】サステナビリティ関連の特定の単語を含む開示をサステナ記載欄に行っている企業数及び割合(*1)

サステナビリティ 関連の単語	有価証券報告書(2024年3月期)			有価証券報告書(2025年3月期)(*2)		
	事業の状況での 開示社数	サステナ記載欄 での開示社数	サステナ記載欄 での開示割合	事業の状況での 開示社数	サステナ記載欄 での開示社数	サステナ記載欄 での開示割合
人的資本	1,812社	1,738社	95.9%	1,858社	1,785社	96.1%
気候変動	1,725社	1,607社	93.2%	1,735社	1,657社	95.5%
TCFD	1,017社	944社	92.8%	1,016社	975社	96.0%
生物多様性	272社	211社	77.6%	317社	267社	84.2%
人権	1,057社	903社	85.4%	1,122社	995社	88.7%
腐敗防止	103社	68社	66.0%	104社	73社	70.2%
贈収賄防止	39社	20社	51.3%	41社	21社	51.2%
情報セキュリティ	1,183社	236社	19.9%	1,250社	307社	24.6%
サイバーセキュリティ	312社	76社	24.4%	371社	105社	28.3%
データセキュリティ	32社	26社	81.3%	37社	29社	78.4%
知的財産(*3)	1,187社	176社	14.8%	1,198社	191社	15.9%
DX	1,255社	531社	42.3%	1,320社	592社	44.8%

(*1) EDINETより集計

(*2) 決算日時点で上場しており、2025年7月1日までに有価証券報告書を公表した3月末決算の企業を対象として集計

(*3) 「知的財産」、「知財」、「Intellectual Property」、「特許」、「意匠」、「商標」又は「実用新案」を含むもの

人的資本関連の特定の単語に関する有価証券報告書での開示の状況(1/2)

- 2024年3月期及び2025年3月期決算の上場企業を対象に、有価証券報告書の「事業の状況」欄において、人的資本関連の特定の単語(*1)を含めた開示を行っている企業数を特定の単語ごとに集計。
- いずれの単語についても、おおむね変化は見られないが、「エンゲージメント」については、開示率が増加傾向にある。

【表1】有価証券報告書の「事業の状況」において人的資本関連の特定の単語を含む開示を行っている企業数及び割合(*2)

人的資本 関連の単語	有価証券報告書(2024年3月期)			有価証券報告書(2025年3月期)(*3)		
	全体	開示社数	開示率	全体	開示社数	開示率
人材戦略	2,312社	328社	14.2%	2,261社	391社	17.3%
中核人材		201社	8.7%		189社	8.4%
人材確保(*4)		1,352社	58.5%		1,372社	60.7%
人材育成(*5)		1,912社	82.7%		1,863社	82.4%
エンゲージメント		1,099社	47.5%		1,233社	54.5%
人材の多様性		885社	38.3%		847社	37.5%
従業員の安全		279社	12.1%		282社	12.5%

(*1) 有価証券報告書第二号様式記載上の注意(30-2)cに記載の「人材の多様性」、「人材の育成(人材育成)」、「人材の採用(人材採用)」、「従業員の安全」及び人的資本可視化指針に含まれる「人材戦略」、「中核人材」、「人材確保」、「エンゲージメント」を対象とした(以下同じ)

(*2) EDINETより集計

(*3) 決算日時点で上場しており、2025年7月1日までに有価証券報告書を公表した3月末決算の企業を対象として集計

(*4) 「人材の確保」も含むもの

(*5) 「人材の育成」も含むもの

人的資本関連の特定の単語に関する有価証券報告書での開示の状況(2/2)

- 前頁の表1に集計した企業のうち、人的資本関連の特定の単語を含む開示を「サステナビリティに関する考え方及び取組」(以下「サステナ記載欄」)に記載している企業数を集計。
- サステナ記載欄で開示されている単語が大半であったが、サステナ記載欄での開示割合が少ない「人材確保」については「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、「従業員の安全」は「事業等のリスク」での開示が多い。

【表2】人的資本関連の特定の単語を含む開示をサステナ記載欄に行っている企業数及び割合(*1)

人的資本 関連の単語	有価証券報告書(2024年3月期)			有価証券報告書(2025年3月期)(*2)		
	事業の状況での 開示社数	サステナ記載欄 での開示社数	サステナ記載欄 での開示割合	事業の状況での 開示社数	サステナ記載欄 での開示社数	サステナ記載欄 での開示割合
人材戦略	328社	279社	85.1%	391社	330社	84.4%
中核人材	201社	182社	90.5%	189社	173社	91.5%
人材確保(*3)	1,352社	577社	42.7%	1,372社	608社	44.3%
人材育成(*4)	1,912社	1,794社	93.8%	1,863社	1,757社	94.3%
エンゲージメント	1,099社	1,004社	91.4%	1,233社	1,124社	91.2%
人材の多様性	885社	871社	98.4%	847社	836社	98.7%
従業員の安全	279社	100社	35.8%	282社	108社	38.3%

(*1) EDINETより集計

(*2) 決算日時点で上場しており、2025年7月1日までに有価証券報告書を公表した3月末決算の企業を対象として集計

(*3) 「人材の確保」も含むもの

(*4) 「人材の育成」も含むもの